

# 令和6年度 竹田教育事務所 第2回学校訪問まとめ

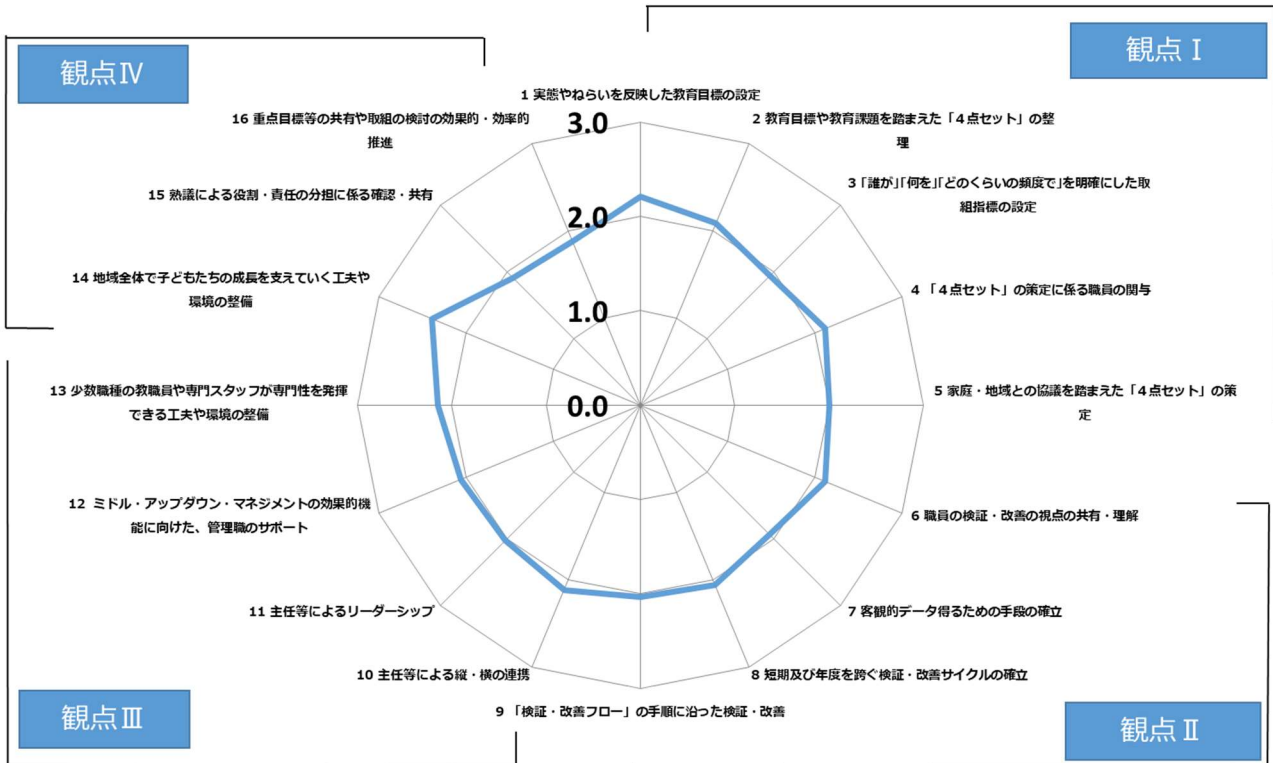
## 【目的等】

目的	「芯の通った学校組織」を基盤として教育水準の向上を目指し、学校マネジメントの質の向上やカリキュラム・マネジメントの充実をはじめ、授業改善、体力向上、いじめ・不登校など、学校が抱える喫緊の課題に対する協議を行い、その解決のために必要な指導及び支援を行う。
期間	令和6年10月21日(月)～12月3日(火)

## 1. 「学校マネジメント4つの観点」における事務所評価

観点	S	A	B	C
I 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有	0 (0%)	30 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
II 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施	0 (0%)	24 (80%)	6 (20%)	0 (0%)
III 主任等が効果的に機能する学校運営体制	2 (7%)	21 (70%)	7 (23%)	0 (0%)
IV 学校・家庭・地域による目標の協働達成	2 (7%)	23 (77%)	5 (17%)	0 (0%)

## [16のポイント] レーダーチャート



## 2. 「学校マネジメント4つの観点」に基づく学校マネジメントの深化

### 観点Ⅰ 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有

- ・1学期の「4点セット整理票」の取組状況や達成状況を全教職員で検証し、学校の課題に即して取組指標を具体的に見直し2学期の計画を策定している。
- ・学校運営協議会等で、家庭や地域と「4点セット整理票」の検証・改善について協議を行い、検討及び共通理解を行うことができています。
- ・家庭・地域の重点的取組について、今後さらに熟議による策定や検証・改善が図られることが望ましい。
- ・取組や学校評価等について、HP等を活用して積極的な発信を行うことが望ましい。

### 観点Ⅱ 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施

- ・アンケートや各種学力調査等を基に、運営委員会やプロジェクト会議において短期での検証を行い、総合的に分析しながら改善方策の検討につなげている学校が多く見られた。
- ・客観的データを踏まえ、児童生徒の実態を把握しながら取組状況を分析し、目指す子どもの姿を基に改善につなげている学校が増えた。
- ・各種プランとの連動を図りながら重点的取組や取組指標の精度を高め、取組状況を見取るための具体的な視点を共有し検証・改善を進めていく必要がある。

### 観点Ⅲ 主任等が効果的に機能する学校運営体制

#### (ミドル・アップダウン・マネジメント、効果的・効率的なチーム体制の構築)

- ・教務主任等のミドルリーダーを中心とした学校運営体制が整ってきており、各プロジェクトチーム等において企画・立案を機動的に行う学校が増えている。
- ・多くの学校で校内研究や互見授業等において、校内で組織的な人材育成を進めている。
- ・主任等が効果的に機能する学校運営体制のさらなる構築、ミドルリーダーがよりリーダーシップを発揮して教育活動を進めていく体制づくりが必要な学校もある。

### 観点Ⅳ 学校・家庭・地域による目標の協働達成（目標協働達成）

- ・学校の教育目標等を共有し、多くの学校で推進部会を活用し協議を図っている。
- ・熟議により家庭や地域がそれぞれでPDCAサイクルを回している学校がある。
- ・家庭・地域が、まだ学校への協力という意識にとどまっている学校がある。学校運営協議会で、参加者がより当事者意識をもてるような工夫や、役割分担のさらなる明確化が必要である。

### 3. 学校における働き方改革の推進

- ・多くの学校で、年次有給休暇の取得促進や ICT を活用した効率的なデータ整理、ペーパーレス化による会議の効率化などを行い、改善に向けて工夫している。
- ・時間外在校等時間が多い職員が固定化されつつある学校もあることから、引き続き面談等による意識改革と必要に応じた業務分担の見直しが必要である。

### 4. 小・中学校で進める授業改善の徹底

- ・授業改善に係る取組指標が学力向上プランや校内研究と連動している学校が多く見られた。
- ・多くの学校で互見授業の実施や小中での合同研修等、組織的な人材育成の取組を推進している。
- ・「授業シート」について、ねらいと評価規準の連動や、支援が必要な子どもへの指導の記述等について再確認する必要がある。

### 5. 「中学校学力向上対策3つの提言」の取組状況等について

- ・生徒会活動と連携しながら学習・生活目標を設定する等、「生徒と共に創る授業」づくりを行っている学校が多い。今後も、授業評価をどう検証・改善に生かしていくか等、継続した取組が必要である。

### 6. 特別支援教育の視点からの授業改善（「個別の指導計画」の作成・活用）

- ・個別の指導計画の検証・改善・見直しについては、全ての学校で学期に1回以上実施している。今後も個別の指導計画を活用し、一人一人の状況に応じた指導をさらに充実させていく必要がある。

### 7. 運動の習慣化・日常化に向けた組織的取組の推進

- ・「1校1実践」の取組は、学校全体で組織的に推進しながら内容の充実を図っている。
- ・体力運動能力調査（課題のある項目のみの実施を含む）を年間2回以上実施し、取組の検証・改善を行うことで、さらなる体力向上につなげていくことが望ましい。

### 8. いじめ・不登校対策等の推進

- ・多くの学校で「人間関係づくりプログラム」を計画的・継続的に取り組んでいる。
- ・SC、SSW、福祉部局等と連携しながら組織的な対応が日常化している。
- ・引き続き、児童生徒支援シートの活用を含め、一人一人の状況に応じた支援を行っていく必要がある。